

わたなべ 和光

WATANABE KAZUMITSU

New field
Niigata 2024

議会レポート VOL.13 2024 秋冬発行

令和6年能登半島地震で被害を受けた方々の生活再建等、迅速な復旧・復興に向けた取り組みに引き続き最大限努め、長期化する物価高騰により影響を受ける県民生活や事業者等への支援に取り組んでいく必要があります。また、本県の中長期的な成長・発展に向け「子育てに優しい社会の実現」、「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の推進」の取り組みを着実に推進していくとともに、防災・減災対策の推進、「健康立県」の実現、起業・創業の推進、交流人口の拡大といった重要課題にしっかり対応してまいります。

ズバツ
未来へ躍動!!

令和6年 9月24日～10月15日

9月定例会



9月定例会では本会議一般質問に立ち、①地方創生10年の検証について、②厚生労働諸課題について、③第7次エネルギー基本計画について、④柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関わる諸課題について、知事及び関係部局長に対し政策提言をいたしました。引き続き、県民の生命とくらしを守ることが第一との考えのもと、県民の皆さまに寄り添い、しっかりと声を拾い政策制度の充実に反映していきたいと思ひます。

佐渡島の金山の世界遺産登録を契機とした、本県への誘客促進に必要な経費や能登半島地震の発生を受け、今後の防災対策を推進するため、地震発生当時の津波避難行動等について調査を実施する経費等を計上した、令和6年9月補正予算案など、全議案を可決または承認しました。

■補正予算 63億9,616万4千円(衆議院選挙の追加補正等含む)
■補正後の予算規模 1兆2,953億2,597万3千円

9月定例会の審議の様子は録画中継で視聴可能です



●新潟県議会インターネット中継はこちら



●録画中継終了後の会議情報はこちら

主な事業及び内容

●世界遺産を核とした誘客促進事業

佐渡島の金山の世界遺産登録を契機として、佐渡や県内他地域の魅力を全国向けに発信し、本県への観光客の拡大と周遊を促すキャンペーンを実施する。

●指定鳥獣管理対策推進事業

クマ類の指定管理鳥獣への指定を受け、クマによる人身被害防止に向けた捕獲や調査に必要な予算額を増額する。

●令和6年能登半島地震に関する防災対策検討推進事業

能登半島地震の発生を受け、今後の防災対策を推進するため、地震発生当時の津波避難行動等について調査を実施する。

●原子力防災対策費

柏崎刈羽原子力発電所周辺地域の住民の安心と安全を確保するため、原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難道路整備に係る事前調査を行う。

●新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費

地域医療に従事する医師の養成等を図るため、新潟大学医学部が実施する県内の地域医療等の理解を深めるための実習を支援する。

●日本国際博覧会新潟県催事事業

令和7年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)において、本県の県産品や観光資源等の情報発信を実施する。

●特定家畜伝染病危機管理対策強化事業

豚熱の発生に伴う防疫対策を実施するほか、市町村が防疫措置に要した経費の助成を行う。

●農業水利施設省エネルギー化推進対策事業

電気料金高騰等による農業水利施設等の維持管理コスト増加に対応するため、施設管理者が行う省エネ化に向けた取組みを支援する。

5発議案について可決する

可決した意見書は、内閣総理大臣はじめ国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望するものです。

- 全拉致被害者の即時一括帰国の実現を求める意見書
- 訪問介護の基本報酬引き下げ等に関する意見書
- 私学助成の充実強化に関する意見書
- 郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの確保に関する意見書
- 持続可能な老人クラブ運営に資する制度の見直し及び予算の拡充を求める意見書

●本会議一般質問

知事および関係部局長に質問しました! 9/30

地方創生10年の検証について

和光

共同通信社が実施した全国首長アンケートによれば、自治体の68%は地方創生10年の取組の成果が不十分と受け止めているとのことである。本県でも地方創生に取り組んできた中で、成果や課題についてどう分析しているのか、知事の所見を伺う。

知事 答弁

本県全体としては、他の自治体と同様に、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした地方分散の流れが一時的に見られたものの、依然として人口の流出は止まっておらず、東京一極集中の是正には至っていないことから、取組としては十分とは言えないものと考えている。

和光

国が発表した報告書では、「地方創生の取組においては、各自治体がそれぞれに人口増加を目指し、様々な施策を展開してきたが、地域間での「人口の奪い合い」になっている」と指摘されている。国は、人口減社会に適応した地域を作り、暮らしの安定や豊かさを紡ぐために、自治体の自主性を高める地方分権改革を推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

地方が自らの判断と責任において、地域の実情に応じた施策を実施できるよう、また、その自主性及び自立性を十分発揮できるよう、一層、地方への権限移譲や規制緩和、安定的な財源確保を図っていくことが必要であり、全国知事会の場合等を通じて国に働きかけていく。

和光

子育てしやすい環境等の実現の一環として、子どもの医療費助成や学校給食費の無償化などについては、全国どこでも同様のサービスが受けられるよう、国が一律に行うことが妥当であると考えている。全国知事会をはじめ地方が連携を図りながら強く国に求めていくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

自治体の財政力に依りて、こども・子育て支援施策に地域間格差が生じることのないよう、こども医療費助成や学校給食の無償化など全国一律で行うべき包括的な仕組みづくりは、国の責任と財源において実施すべきと考えている。あらゆる機会を通じて、国に要望していく。

和光

一極集中の大きな原因は、東京に企業の本社機能が集中し、地方から人やカネが流れ込む構造になっていることであり、企業の地方移転は重要である。国における地方拠点強化税制の強化等の対策が必要と考えるが所見を伺う。

知事 答弁

東京圏と同時に被災しない地利的特性など、本県の優位性を活かした誘致活動を、より効果的に行っていくためには、企業の地方移転に向けた意欲をより高めていくことが重要と考えている。県としては、地方拠点強化税制の強化など、企業に対するインセンティブの拡充について、国に対し要望している。

和光

東京圏への一極集中の是正にあたっては、地方で若者が働きやすい環境を早急に整備することが必要である。地域間格差の拡大につながっている最低賃金制度の見直しや、地方で働きやすい環境づくりへの支援を、国は責任を持って進めるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

若者が求める多様な働き方が県内中小企業でもできるよう、国は働き方改革推進支援助成金をはじめ、県と連携した働き方改革の周知啓発などに取り組んでいる。しかし、依然として首都圏への人口流出に歯止めがかからないことから、県としては、若者が働きやすい環境整備に向け、最低賃金の地域間格差縮小や、多様な働き方を実現するための一層の支援などについて、今後とも国に要望していく。



9月定例会本会議一般質問

厚生労働諸課題について

過労死防止に向けた取組の検証等について

和光

「過労死防止大綱」が改定され、残業の上限規制が今年4月、それまで対象外だった運輸、建設、医療分野にも適用されたことを踏まえ、順守徹底に向けて企業への指導を強化することなどが明記された。県内企業に対して、誰もが健康で働き続けられるよう、過労死をなくすための取組を一層強化すべきと考えるが、本県における従来の取組の検証と、今後の取組について知事の所見を伺う。

知事 答弁

これまで、過労死につながる長時間労働の是正に向けた働き方改革の推進や、国と連携した啓発活動に取り組み、年間総実労働時間や年次有給休暇の取得率は改善傾向にあるが、依然として、過労死は後を絶たない。また、時間外労働時間数の上限規制の全面適用をはじめ、メンタルヘルスやハラスメントへの対策の重要性が増すなど、過労死防止に向けた環境も変化している。県としても、国と連携しながら県内企業に対する各種対策の周知と徹底を促すなど、長時間労働の是正を図っていく。



介護職員の不足への対応について

和光

国や自治体は、例えば介護職員の公務員化のような思い切った対策をさらに検討すべきとの指摘が専門家からある。公務員として所得が安定すれば、消滅可能性があると言われる地方に若者が残ることが期待でき、人口減少対策にもなると考える。財源の確保など課題があるが、介護職員が足りずサービスを受けたくても受けられない介護難民の懸念は高まっており、その対策を講じていく必要に迫られている。本県において、介護職員の不足に対してどのように対応していくのか、知事の所見を伺う。

知事 答弁

県内における介護関連職種の有効求人倍率は高止まりの状況が続いており、また、県内事業所の約6割が人材不足を感じているとの調査結果もあるなど、介護人材の確保は喫緊の課題である。県ではこれまで、給与水準の更なる改善を国に要望するとともに、キャリアアップに応じた給与制度の整備に取り組む事業所を支援するなど、介護職員の処遇改善に取り組んでいる。今年度は、これまでの取組に加え、外国人介護人材の一層の受入れにつながるよう、異文化理解についてのセミナーや受入れに関する相談会を開催するほか、働きやすい職場環境となるよう、介護ロボット等のテクノロジーを活用した業務改善や負担軽減といった介護現場の生産性向上を支援する相談窓口を設置するなど、人材確保の取組を強化している。



障害者就労事業所の閉鎖の影響について

和光

障害者が働きながら技術や知識を身に付ける「就労事業所」の閉鎖が相次いでおり、本県では新潟市と村上市で該当は計4カ所114人が解雇や退職になった。事業をやめる場合、利用者が必要なサービスを受けられるよう事業者は調整することで支援体制はできているとのことだが、利用者への影響はないのか伺うとともに、また、失職した人たちに、自治体やハローワークの連携で再就労への丁寧な支援が求められるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

利用者については、体調不良や家庭の事情等によりしばらく休みたいという方や、今後について検討中の方が一部いるものの、希望された方は、別の事業所の利用も含め、引き続き就労支援サービスを受けることができていると承知している。廃止事業所の利用者に対しては、事業者に対し、関係機関との調整等を確実にを行うよう指導するとともに、必要により、ハローワークや市町村と情報共有や調整を行うことにより、地域において適切な支援が行われるよう取り組んでいく。

こどもの貧困を社会全体で支える取組について

和光

「こどもの貧困の解消に向けた対策推進法」では、民間団体が行う貧困状況にあるこどもと家庭への支援活動に、国や自治体が財政上の措置その他の必要な施策を講ずることが明記された。厳しい環境に置かれたこどもに寄り添い伴走している団体は県内にも少なくない。実効性の高い貧困解消策を推進するために、こうした団体を後押しすることも急務であると考えているが、知事の所見を伺う。



知事 答弁

行政だけでは行き届かない支援ニーズもあることから、民間団体とも連携・協働しながら、個人の状況に寄り添った支援を行うことが重要であると考えており、県としては、民間団体や有識者、こども・子育て当事者の意見を聞きながら、こどもの貧困対策を含むこども計画を策定中であり、今後も貧困にあるこどもと家庭への支援に取り組むとともに、様々な広報媒体や情報発信の機会を活用し、社会全体で支える機運の醸成に努めていく。

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関連する諸課題について

和光

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の安全性や再稼働の必要性について国が県民に説明する説明会が行われた。知事は記者会見で、県民の理解はまだ十分に深まっていないとの認識を示し、国にさらなる努力を求めるとともに、県も知恵を出しどうすれば、多くの県民に伝わるのか工夫する必要があると述べている。どのように県民の理解を深めていこうと考えているのか、所見を伺う。

知事 答弁

国は今後、説明会や情報発信の取組を強化すると聞いているが、県民の理解をさらに深めてもらうため、今回の説明会の状況を踏まえ、テレビ、ウェブ、SNSなど多様なメディアを活用し、より多くの県民に伝わるよう工夫をしながら、繰り返し分かりやすく丁寧に説明してもらいたいと考えている。

和光

地震と原子力災害との複合災害時の対応について、国の関係省庁と連携したインフラ整備への取組や、より実効性ある避難計画の検討、訓練の実施など、着実に進捗していると考えているが、県の認識を伺う。

防災局長 答弁

国から、北陸自動車道と接続するスマートICや、米山SAへの緊急進入路等について、地方負担なく整備できるよう予算を確保するとの回答を得たことから、緊急進入路整備等の事前調査に着手する。加えて、今年6月、住民が円滑に避難するために必要な避難路の整備等について国に要望し、先般、整備促進に向けた国と県との協議の枠組みを新たに立ち上げるなど、政府の対応方針が示された。引き続き、国、市町村、関係機関と連携し、避難計画の実効性向上に不断の取組を行っていく。

和光

県は6月に「電源立地地域対策交付金の交付水準を維持した上での交付対象地域の拡大」を国に要望しているが、要望の結果、国からどのような方針が示されたのか伺うとともに、どのように受け止めているのかについて伺う。

産業労働部長 答弁

電源立地地域対策交付金については、今月6日、原子力関係閣僚会議において、「地域の実情を踏まえ、具体的に対応していく」との方針が示された。県としては、国において要望全体を受け止めていただいたと理解しており、交付金の見直しについても、今後検討が進んでいくものと考えている。

和光

柏崎刈羽原発の再稼働に関する議論について、知事は「福島第一原発事故に関する3つの検証の取りまとめ」、「原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断」、「技術委員会における安全対策等の確認」、「原子力災害発生時の避難の課題への取組」等を材料に議論を進め、県民等の意見を聞き、その上で判断・結論を出して県民の意思を確認するとしてきた。再稼働の議論が進捗できていると考えるが、議論の材料がどの程度集まったと考えているのか知事の所見を伺う。

知事 答弁

これまでに福島第一原発事故に関する3つの検証の総括報告書を取りまとめるとともに、原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断が行われた。現在、技術委員会における柏崎刈羽原発の安全対策の確認の取りまとめや、原子力災害発生時の避難の課題への取組を進めているところであり、施設や避難の安全性等に係る議論の材料が出揃っている状況にはないと考えている。

第7次エネルギー基本計画について

和光

第7次エネルギー基本計画策定においては、カーボンニュートラルと安定供給の同時達成に向けて、原子力発電を最大限活用するとした「GX実現に向けた基本方針」を踏まえ、エネルギー安全保障に寄与する脱炭素電源として位置付けつつ、最大限の活用を明確にする必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

国のエネルギー政策は、安全性を大前提に、安定供給、経済性、環境適合の同時達成を目標に進められており、第7次エネルギー基本計画も、同様の観点で検討が行われているものと認識している。原子力発電の位置付けや活用方針については、国の責任において、国民にわかりやすく、より明確に示してもらう必要がある。



topics

「佐渡島の金山」ユネスコ世界遺産登録が実現!!

今年7月インドのニューデリーで開催された世界文化遺産委員会で「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録が決定しました。県と佐渡市では、行政と民間の協働によって、遺跡を未来へ引き継ぎ活用を図っていくため、保存・活用行動計画を策定し取り組みを進めてきており、今後とも保存・継承に努めるとともに、資産を積極的に活用することで佐渡だけではなく県全体の魅力向上につなげていくこととしています。



アンテナショップ「THE NIIGATA」が銀座にオープン!!

東京・銀座の首都圏情報発信拠点（アンテナショップ）「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」が、8月8日グランドオープンしました。開店したショップでは、新潟県産の野菜や果物、おにぎり、伝統的工芸品や生活道具等ものづくりの逸品などを販売するほか、新潟清酒の試飲コーナーなどもあり、多くの方から県産品を購入してもらうとともに、観光情報等にも接して、本県を訪れるきっかけとしていただくことが期待されます。

